

BCP 策定率は 17.2% 徐々に増加も 依然として 2 割にとどかず

「大企業」で策定進むが、「中小企業」では伸びが鈍化、規模間で策定格差広がる

埼玉県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2025 年)



本件照会先

丸山昌吾、梅林政文
帝国データバンク
大宮支店情報部
048-729-7702(直通)
Email:info.ohmiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/03

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

埼玉県企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 17.2%となった。3 年連続で増加したが、いまだに策定企業は 2 割に届かない。「大企業」の策定率が前回調査(2024 年 5 月)から大きく増加した一方で、「中小企業」はわずかに減少、規模間で策定格差が広がった。BCP を策定していない理由としては、「スキル不足」「人材の確保が困難」が多く、中小企業では「必要性を感じない」といった回答も目立った。

※株式会社帝国データバンク大宮支店は、県内 994 社を対象に、「2025 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016 年以降、毎年実施し今回で 10 回目
調査期間:2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日(インターネット調査)
調査対象:埼玉県内 994 社、有効回答企業数は 390 社(回答率 39.2%)

BCP 策定企業は 17.2%、3 年連続増加も依然 2 割に届かず

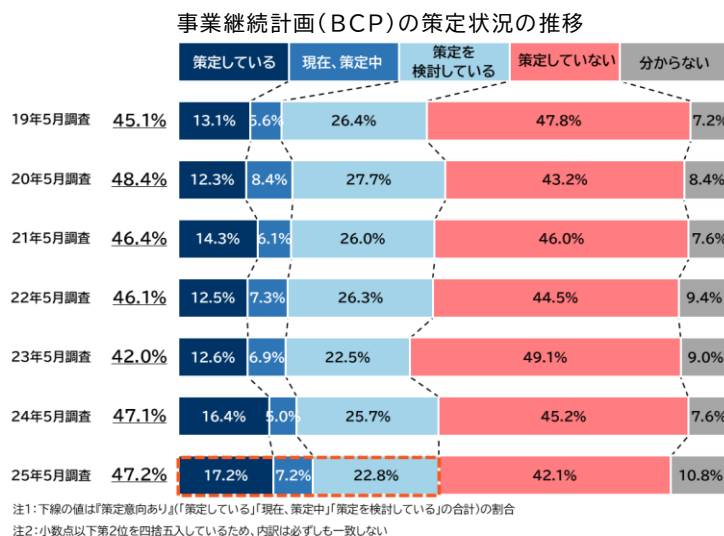
自社における事業継続計画(以下、BCP)の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合(以下、BCP 策定率)は 17.2%となった。前回調査(2024 年 5 月)から 0.8 ポイント増加し、3 年連続で増加したが、依然として 2 割に届かず、全国の 20.4%を 3.2 ポイント下回った。また BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 40.0%と前回調査から 11.2 ポイント大きく増加した一方、「中小企業」は 14.2%となって、前回調査から 0.5 ポイント減少した。

とりわけ、直近の規模間の差分をみると、前々回調査(2023 年 5 月)は 13.2 ポイント、前回調査は 14.1 ポイントだったが、今回調査は「大企業」が大幅に増加したことから 25.8 ポイントと BCP 策定率の差は大きく拡大した。BCP の重要性が認識されつつも、リソースや専門知識の不足などから「中小企業」は対応しきれていない状況がうかがえた。

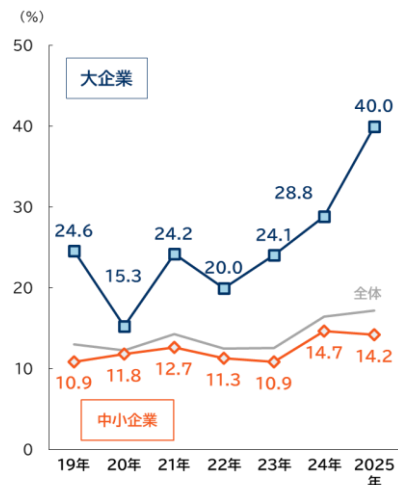
さらに、「現在、策定中」(7.2%、前年比 2.2 ポイント増)と、「策定を検討している」(22.8%、同 2.9 ポイント減)を合計した『策定意向あり』¹とする企業は 47.2%(同 0.1ポイント増)となった。

他方、「策定していない」企業は 42.1%(同 3.1 ポイント減)と、BCP 策定率は伸びつつも依然として策定していない企業が 4 割を超えている。

事業継続計画(BCP)の策定状況



BCP 策定率の推移～規模別～



BCP について『策定意向あり』とする企業を都道府県別にみると、「高知」(68.5%、全国比+18.7 ポイント)と「富山」(67.4%、同+17.6 ポイント)が 6 割超となった。特に「富山」は能登半島地震を経て過去最高となった。以下、「長野」(59.7%、同+9.9 ポイント)、「静岡」(57.9%、同+8.1 ポイント)、「香川」(56.4%、同+6.6 ポイント)が続いた。

「埼玉」は全国平均の 49.8 を 2.6 ポイント下回り、関東 1 都 6 県のなかでは「茨城」(41.3%)「千葉」(46.1%)に次いで低い結果となった。企業からは「事業継続計画は何かあってからでは間に合わない場合

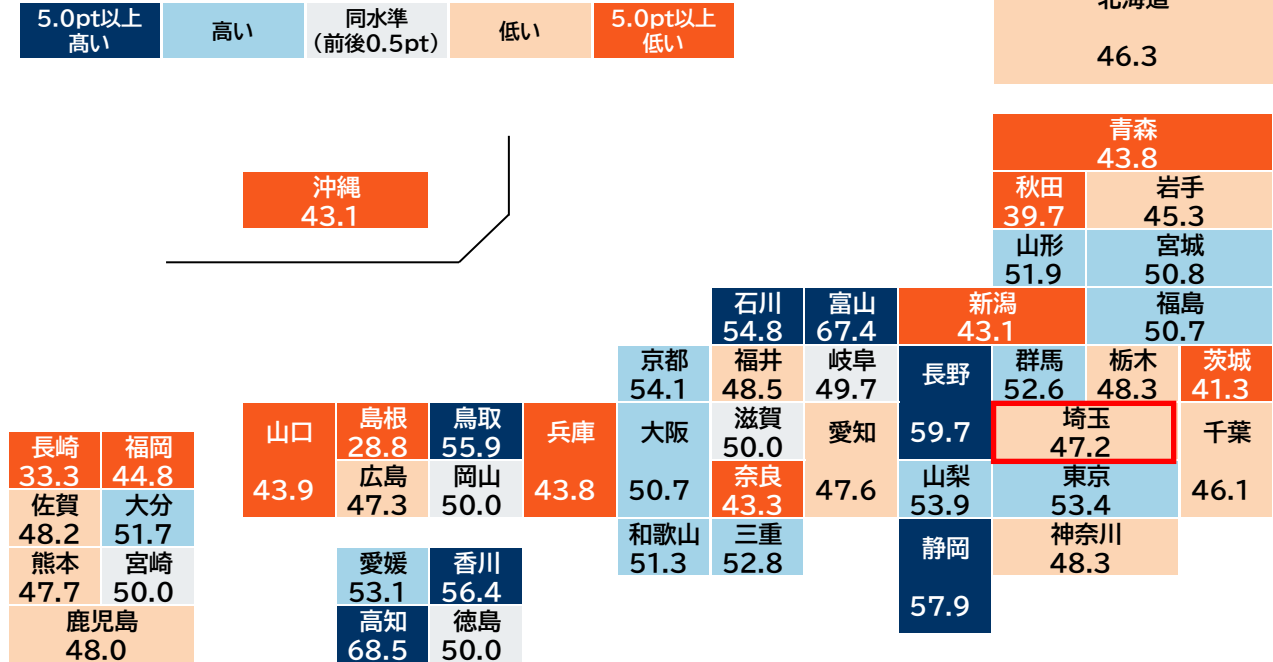
1 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

があり必要と考える」と(建設)といったBCPの必要性を感じている声が聞かれた一方で、「近年の災害時の対応について BCP の必要性は大いに感じているが人材の不足、人手不足による業務の多忙により手が回らないのが実情」(製造)といったように、BCP の策定を進めるうえでの課題を訴える声も聞かれた。

BCP『策定意向あり』～都道府県別～

全国平均49.8%との比較

※図中の単位は%



想定しているリスク、「自然災害」が突出して高く 備えとして、人的資源や企業資産の保護を中心に対応

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 66.8%となり、突出して高かった(複数回答、以下同)。次いで、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」(45.1%)、サイバー攻撃などを含む「情報セキュリティ上のリスク」(44.6%)が 4 割台で続いた。インフルエンザ、新型ウイルス、SARS などの「感染症」(39.1%)は、新型コロナが猛威を振るっていた 2021 年調査時の 61.2%からは大きく減少しており、2023 年調査以降は 4 割弱となっている。

規模間での違いについてみると、「中小企業」においては、「従業員の退職」や「経営者の不測の事態」、「取引先の倒産・廃業」をリスクとして捉える割合が高い傾向が表れた。

また、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が 69.0%で最も高くなった(複数回答、以下同)。以下、「情報システムのバックアップ」(56.5%)、「災害保険への加入」(42.4%)、「調達先・仕入先の分散」(40.2%)、「緊急時の指揮・命令系統の構築」(39.1%)が続いた。企業として人的資源や企業資産の保護を重視している様子が分かる。

事業の継続が困難になるリスクと備え（複数回答）

事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 自然災害（地震、風水害、噴火、干ばつなど）	66.8%	72.7%	65.6%
・ インフラ（電気・水道・ガスなど）の寸断	45.1%	48.5%	44.4%
・ 情報セキュリティ上のリスク（サイバー攻撃など含む）	44.6%	60.6%	41.1%
・ 感染症（インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど）	39.1%	42.4%	38.4%
・ 設備の故障	37.0%	42.4%	35.8%
・ 火災・爆発事故	35.9%	48.5%	33.1%
・ 取引先の倒産・廃業	32.6%	27.3%	33.8%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	31.5%	42.4%	29.1%
・ 物流（サプライチェーン）の混乱	28.8%	27.3%	29.1%
・ 取引先の被災	26.6%	33.3%	25.2%
・ 異常気象（猛暑、極寒など）	23.4%	12.1%	25.8%
・ 従業員の退職	22.8%	21.2%	23.2%
・ 経営者の不測の事態（経営者自身が被災し出社できないなど）	22.3%	12.1%	24.5%
・ コンプライアンス違反の発生（営業秘密の漏洩など含む）	21.2%	30.3%	19.2%
・ 製品の事故	15.8%	15.2%	15.9%
・ 戦争やテロ	15.8%	21.2%	14.6%
・ その他	1.1%	0.0%	1.3%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業184社

事業中断リスクに備えた実施・検討内容（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 従業員の安否確認手段の整備	69.0%	87.9%	64.9%
・ 情報システムのバックアップ	56.5%	69.7%	53.6%
・ 災害保険への加入	42.4%	39.4%	43.0%
・ 調達先・仕入先の分散	40.2%	33.3%	41.7%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	39.1%	57.6%	35.1%
・ 事業所の安全性確保（建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など）	34.2%	42.4%	32.5%
・ 多様な働き方の制度化（テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど）	20.7%	33.3%	17.9%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	19.6%	18.2%	19.9%
・ 物流手段の複数化	17.4%	15.2%	17.9%
・ 業務の復旧訓練	13.6%	12.1%	13.9%
・ 予備在庫の確保	12.5%	12.1%	12.6%
・ 事業中断時の資金計画策定	12.5%	12.1%	12.6%
・ 生産・物流拠点の分散	8.7%	9.1%	8.6%
・ 代替要員の事前育成、確保（重要業務の継続、応援者受け入れ体制など）	8.2%	0.0%	9.9%
・ 本社機能の移転・分散	5.4%	6.1%	5.3%
・ バックオフィス（支店）機能の移転・分散	5.4%	9.1%	4.6%
・ その他	1.6%	0.0%	2.0%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業184社

スキル・人手・時間の不足という課題が浮き彫りに

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が46.3%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「策定する人材を確保できない」（29.3%）、「自社のみ策定しても効果が期待できない」（25.6%）「策定する時間を確保できない」（25.0%）が続いた。

BCP を策定していない理由（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	46.3%	42.9%	46.5%
・ 策定する人材を確保できない	29.3%	28.6%	29.3%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	25.6%	14.3%	26.1%
・ 策定する時間を確保できない	25.0%	28.6%	24.8%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	17.7%	14.3%	17.8%
・ 策定する必要性を感じない	17.1%	0.0%	17.8%
・ リスクの具体的な想定が難しい	16.5%	0.0%	17.2%
・ 策定する費用を確保できない	13.4%	14.3%	13.4%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	7.9%	0.0%	8.3%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	4.3%	0.0%	4.5%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	4.3%	0.0%	4.5%
・ 親会社（グループ会社）のBCPに従っている	4.3%	14.3%	3.8%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.4%	0.0%	2.5%
・ その他	3.7%	14.3%	3.2%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業164社

まとめ

本調査の結果、BCP の策定状況は、現在策定中や検討段階の企業を含めると、多くの企業が前向きな姿勢を見せていることが分かった。しかし BCP の策定は着実に進展しつつあるものの、依然として 4 割を超える企業が未策定であり、さらなる普及が課題と言える。規模別でみると、大企業での策定が進む一方で、中小企業では伸び鈍化しており、規模間の策定格差が広がっている点も注目される。

企業に対して想定するリスクを尋ねたところ、「自然災害」が最も多いほか、「インフラの寸断」や「情報セキュリティ上のリスク」、「感染症」「設備の故障」といった経済活動の基盤に関わるリスクも上位にあがっていた。とりわけ、中小企業では、「従業員の退職」や「取引先の倒産・廃業」も重要なリスクと捉える傾向があった。これらのリスクへの備えとしては、「従業員の安否確認手段の整備」が最も重視されており、「情報システムのバックアップ」や「災害保険への加入」、「調達先、仕入先の分散」なども主な取り組みとして並んだ。

一方で、BCP を策定していない理由として、「スキル・ノウハウがない」ことが主な要因としてあがり、これに加えて「人材や時間を確保できない」といった要因も続き、企業規模にかかわらず、スキル・人手・時間の不足の三要素が大きな課題となっている。さらに、中小企業では、「必要性を感じない」や「リスクの具体的な想定が難しい」という理由も多く、意義や重要性に対する認知度向上の必要性もうかがえた。

事業継続は企業価値の維持に不可欠であり、緊急事態への準備は常に求められる。コロナ禍を乗り越えても次なる脅威がいつ訪れるのか予測できないなか、BCP の策定を自社事と捉え、従業員の意識を高めて行政や同業他社と連携し、起こりうる障壁に対して備えることの重要性が増していると言えよう。